

## 台湾海峡をめぐる動向 (2011年6～7月)

# 「ECFA 調印 1年と中国人観光客の個人旅行解禁」

松本充豊 (天理大学国際学部)

## 1. ECFA 調印から 1年

### (1) 中台双方のコメント

2011年6月29日、台湾と中国との自由貿易協定 (FTA) に相当する「兩岸経済協力枠組み協議 (ECFA)」の調印から1年を迎えた。台湾・行政院大陸委員会の頼幸媛主任委員は28日、ECFAの調印後、失業率が低下する一方で平均給与が増加したほか、農産品の中国への輸出が大幅に拡大したことなど、ECFAによる台湾への経済効果が大きいことを強調した<sup>1</sup>。行政院大陸委員会はまた、中台兩岸の経済・貿易活動の制度化が進み、台湾が世界経済の舞台へ復帰することにもつながったとの評価を示した<sup>2</sup>。

中国・国務院台湾事務弁公室の楊毅報道官もまた29日の定例記者会見で、ECFA調印後の1年間に中台間では経済・貿易面での往来や協力が円滑に進み成果を収めているとしたうえで、ECFAは兩岸の同胞に目に見える利益をもたらし、中華民族全体の利益にとってプラスとなる良い協議であると述べた<sup>3</sup>。

ECFAの経済効果の大きさを強調する行政院大陸委員会に対して、野党・民主進歩党 (以下、民進党) は馬英九政権が掲げた「ECFA神話」はことごとく崩れたと批判している。台湾社会における貧富の格差は史上最高の75倍に達し、失業率は韓国、香港、シンガポールよりも高く、競争力も最も低い、というのが民進党の主張である。政権の行方を決める次期総統選挙を半年後に控えて、ECFAの経済効果をめぐっては政権側と野党側の評価がはっきり分かれた形となった。

### (2) 経済効果に対する評価

#### ① 政権側の見解

行政院大陸委員会はECFAの経済効果が徐々にあらわれていると主張しているが、その理由として次のような成果があげられている。

まず貿易については、台湾側の税関の統計によると、今年1月から5月まで、香港を含む中国への輸出額は昨年と同じ時期に比べて11.1%増加した。その一方で、アセアン6カ国への輸出もまた昨年と同じ時期に比べて29.9%の伸びを見せている。香港を含む中国への輸出額が輸出総額に占める割合は、昨年と同じ時期の43.3%から40.7%に低下した。そのため、台湾の対外貿易が全体として拡大している一方で、対中依存は強まっていない、と大陸委員会は強調している。

農民の利益も増加している。行政院農業委員会の統計によると、ECFAのアーリーハーベストの対象品目となった農産品については、今年1月から5月までの中国への輸出額は4,942万米ドル、昨年と同じ時期に比べて790万米ドル増加し、5.26倍もの大幅な成長となった。関税の減免により輸出競争力が向上し、3年以内にはそれらの農産品の中国への輸出額は2009年の1,608万米ドルから1億1,000万米ドルにまで増えるものと見込まれている<sup>4</sup>。

また、労働者の就業率、給与ともに増加している。ECFAの調印後、失業率が毎月低下し、今年5月の失業率は4.27%で過去33ヶ月来最も低い数値となっている。行政院主計処の調査によると、今年1月から4月の平均給与は52,505元、去年1年間の平均給与に比べて8,075元増加している<sup>5</sup>。

さらに、台湾の競争力も高まっている。スイス国

際経済開発研究所 (IMD) が発表した 2011 年世界競争力ランキングでは昨年の第 8 位から今年は第 6 位に上昇し、米国 BERI (ビジネス環境リスク評価会社) のレポートでも台湾の投資環境の評定 (POR) は世界第 4 位、アジアでは第 2 位となっている<sup>6</sup>。

このほかにも行政院大陸委員会は、ECFA 調印後、それに伴う経済効果が徐々にあらわれるにつれて、複数の国が台湾との二国間経済協力を強化したいとの意向を示していること、また台湾住民に対するビザなし待遇を与える国も 115 カ国に増加したことをとりあげ、ECFA が政治とは関係のない経済協議であり、台湾の主権を損なうものではないと強調している。また、中台関係に関する最新の世論調査の結果 (後述) から、政府の対中政策は住民からおおむね肯定的な評価が得られているとしている<sup>7</sup>。

## ② 民進党の見解

これに対して、民進党は真っ向から対立する見解を示している。同党は、ECFA によって中国への資金の流失に歯止めがかかったわけでも、外国企業の台湾への投資が増加しているわけでもないとして主張している。昨年 7 月から今年 5 月までに認可された台湾から中国への投資額は 118.88 億米ドルに達し、一昨年度の同じ時期に比べて 36.53% 増加している。昨年 7 月から今年 5 月に認可された華僑系・外資系企業による台湾への投資額は 33.22 億米ドルで、一昨年度の同じ時期に比べて 34% 縮小している。さらに、台湾企業が受注した注文の半分近くは中国で生産されていることから、国内での就業機会の創出にはつながらず、むしろ失業問題を悪化させているとしている。

貧富の格差についても、ECFA 実施後にはむしろ格差がさらに拡大し、富は少数の人々に集中しているという。全国の低収入の戸数・人数は 2010 年第 2 四半期の 107,626 戸 (262,403 人) から、2011 年第 1 四半期には 110,682 戸 (268,428 人) となり、それぞれ 3,056 戸 (2.8%)、6,025 人

(2.3%) 増加している。国民の実質平均賃金は 12 年前の水準の 43,542 円で、これはアジア NIEs で最低であるという。

また、台湾の競争力は中国、米国、日本など主要な輸出市場のいずれにおいても低下しており、アジア NIEs で最下位であると指摘している。台湾製品の中国市場における占有率は昨年の 8.29% から今年 1 月から 5 月には 7.44% に低下し、米国市場や日本市場における占有率も同様に低下している。今年 1 月から 4 月までの中国への輸出成長率もわずか 11.1% で、アセアン 6 カ国への輸出成長率 29.9%、米国への 28.3%、EU への 17.3% には遠く及ばないとしている。

さらに、ECFA 実施後、農民の多くが大きな打撃を受けているという。今年 1 月から 5 月までに、中国産農産品の輸入額は 3.2 億米ドルで、昨年と同じ時期に比べて 30.5% 増加しており、これに中国から密輸された農産品が加わって、台湾国内での農産品の価格は大きな影響を受けていると指摘している<sup>8</sup>。

## 2. 中台関係についての住民の見方

それでは、ECFA 調印から 1 年を迎える現在、台湾の住民は中台関係についてどのような見方を示しているのだろうか。ここでは、行政院大陸委員会が発表した最新の世論調査の結果<sup>9</sup> から、注目されるいくつかの項目をとりあげて紹介する。

### (1) 中台間の制度化された協議について

中台双方が制度化された協議を通じて中台交流における諸問題を処理することに対しては、72.8% が「支持する」と回答し、「支持しない」と回答したのは 13.6% だった。

強く支持する	支持する	支持しない	全く支持しない	わからない／無回答
18.6%	54.2%	8.6%	5.0%	13.6%
72.8%		13.6%		13.6%

(出所)『『民衆對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查 問卷各題百分比配布表』、1頁。

昨年(2010年)のECFA調印後の2010年7月に行なわれた調査では、「支持する」と答えたのは79.3%、「支持しない」と答えたのは15.9%だった<sup>10</sup>。要するに、「わからない」と答えた人、あるいは無回答の割合が約1年前の4.8%から今回の13.6%へと大幅に増えたことになる。

### (2) 中台間で調印された15項目(ECFA等)の協議の成果について

台湾で馬英九政権が発足してから、中台間ではこれまでに台湾・海峡交流基金会(以下、海基会)の江丙坤董事長と中国・海峡兩岸關係協會(以下、海協會)の陳雲林会長による6回のトップ会談が開催され、ECFAをはじめとする15項目の協議に調印された。この15項目の協議の成果については、62.2%が「満足である」と回答し、「不満である」と回答したのは30.2%となっている。

非常に満足	満足	不満	非常に不満	わからない／無回答
14.3%	47.9%	16.3%	13.9%	7.6%
62.2%		30.2%		7.6%

(出所)『『民衆對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查 問卷各題百分比配布表』、2～3頁。

ちなみに、質問の内容が多少異なるが、昨年7月の世論調査では、ECFAの交渉の成果に61.1%が「満足である」と答え、「不満である」と答えたのは30.0%だった<sup>11</sup>。

### (3) 台湾の利益が守られているかについて

中台間の交流と協議の締結が進むなかで、台湾の利益が守られているかどうかについては、51.2%が「守られている」と答え、36.6%が「守られていない」と答えている。昨年(2010年)の7月に行なわれた調査では、「守られている」と答えたのは66.8%、「支持しない」と答えたのは22.5%だった<sup>12</sup>。したがって、依然台湾の利益が「守られている」と考える住民が上回ってはいるものの、その割合は15ポイント以上減少し、その一方で「守られていない」と考える住民が15ポイント近く増加しているのである。

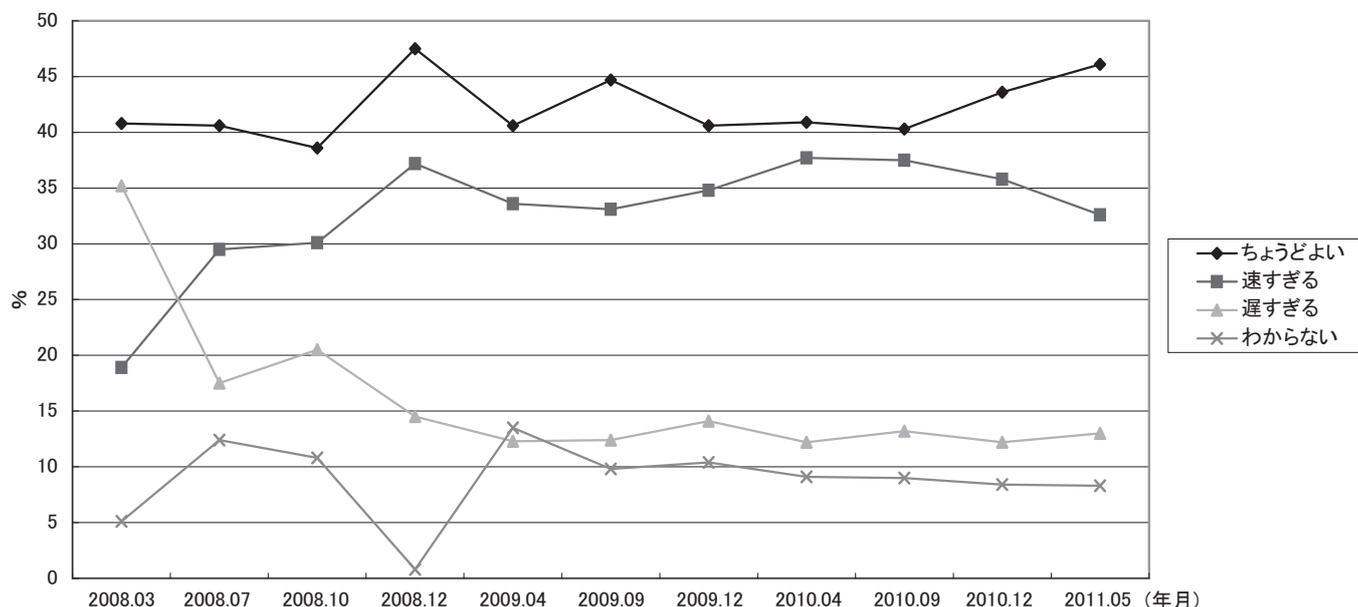
	守られている	守られていない	わからない／無回答
2010年7月	66.8%	22.5%	10.7%
2011年5月	51.2%	36.6%	12.2%

(出所)『『民衆對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查 問卷各題百分比配布表』、2～3頁、「民衆對第五次『江陳會談』之看法民意調查 各題百分比配布表』、3頁。

### (4) 中台交流のスピードについて

中台交流のスピードについては、46.1%が「ちょうどよい」と回答し、「速すぎる」と回答したのは32.6%、「遅すぎる」と回答したのは13.0%となっている。図1は2008年3月からの住民の見方の推移を示したものだが、ECFA調印以降、中台交流の進展が「遅すぎる」あるいは「わからない」と答える住民の割合が横ばいであるのに対して、「速すぎる」と懸念していた住民が減少している一方で、それとほぼ同じ割合で「ちょうどよい」と考える住民が増えていることがわかる<sup>13</sup>。

図1 「中台交流のスピードに対する住民の見方」



(出所) 行政院大陸委員會「民眾對兩岸關係速度之看法」。

(5) 中台関係の改善による台湾の国際空間の拡大について

中台関係の改善が台湾の国際空間の拡大につながっているかどうかについては、63.7%が「つながっている」と回答し、「つながっていない」と回答したのは28.9%だった<sup>14</sup>。

大いにつながっている	つながっている	つながっていない	全くつながっていない	わからない / 無回答
14.3%	47.9%	16.3%	13.9%	7.6%
62.2%		30.2%		7.6%

(出所) 「『民眾對當前兩岸關係之看法』 例行性民意調査 問卷各題百分比配布表」、2頁。

(6) 統一、独立ないし現状維持に関する住民の立場について

図2 (P.40) は、住民の統一、独立あるいは現状維持に関する立場について、2008年8月から今年5月までの推移を示したものである。広義の「現状維持」を支持する立場、すなわち①「現状維持して、後に決定する」、②「永遠に現状維持する」、③「現状維持して、後に独立する」、あるいは④「現状維持して、後に統一する」のがよいと考える住民が

88.4%を占めている<sup>15</sup>。全体として、現状維持派の住民が絶対多数を占める状況に変わりはないが、この1年足らずのあいだに、①と②の割合が減少する一方で、③が大きく増加し、④もわずかに増加している点は注目される。中国人観光客の受け入れが解禁されたことにより、台湾住民が日常的に大陸住民と接する機会が増えたことがその背景のひとつかもしれない。

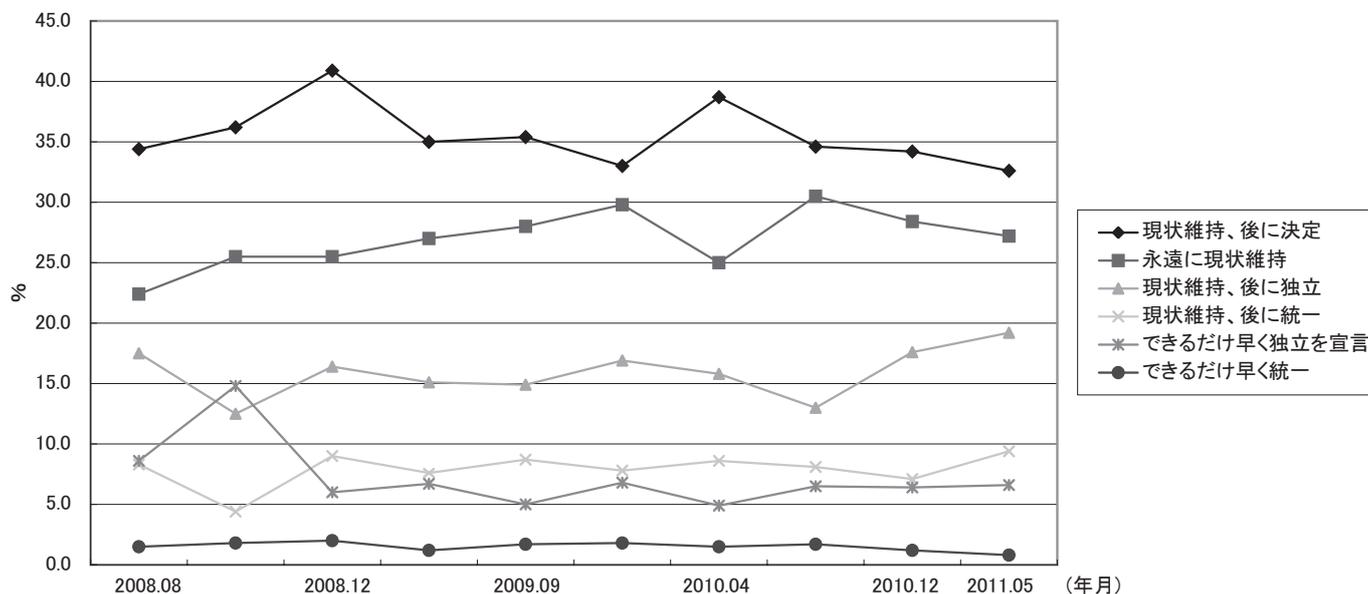
3. 中国人観光客の個人旅行解禁

(1) 第1回「兩岸協議成效及検討会議」の開催

2011年6月8日、台湾・台北で第1回「兩岸協議成效及検討会議」(兩岸協議の成果および検討会議)が開催された。海協会の鄭立中常務副会長ら中国側の代表17名が台湾を訪れ、海基会の高孔廉副董事長ら台湾側の関係者とのあいだで、過去3年間に調印された15項目の協議のうち11項目の実施状況についての検討が行なわれた。

この会議では、中国人観光客の台湾への個人旅行の解禁、およびそれに合わせた中台直行便の増

図2 「統一、独立ないし現状維持に対する住民の立場」



(出所) 「民眾對統一、獨立或維持現況之看法：折線圖」。

便が発表された。また、台湾側が積極的に求めていた「小三通」方式による個人旅行についても、中国側は福建省住民による金門、馬祖、澎湖への個人旅行を開放することで同意した。

中国人観光客の個人旅行については、その後6月12日に中国・厦門で開催された第3回「海峡論壇」(海峡フォーラム)で、国務院台湾事務弁公室の王毅主任から、まずは北京、上海と厦門の住民を対象に6月28日から解禁されることが発表された。福建省住民による「小三通」方式による金門、馬祖、澎湖への個人旅行も解禁されることになった。また、7月1日から台湾住民の中国渡航の際のビザ発行手数料が50%引き下げられることになった<sup>16</sup>。

## (2) 中台直行便の増便

中台直行便の便数は、週558便に増便されることが決まった。今回の増便は2段階にわけて実施される。まずは北京、上海、無錫を対象に約40~50便が1ヶ月以内に優先的に増便される。その他の130便あまりについては、10月末から増

便されることになる。北京と上海(浦東)については、夜12時から翌朝7時までに発着する便が、北京では週6便、上海では週2便増便される。その他の3つの空港では通常の旅客便が増便されるが、広州、深圳、上海(虹橋)などの人気のある空港では離着陸可能な時間帯の枠がないため増便は見送られた。

直行便の増便にあわせて発着地となる空港も増えることになった。中国側では江蘇省の塩城、浙江省の温州、安徽省の黄山および甘粛省の蘭州、台湾側では台南が新たに加わった。まずは塩城と台南から直行便の運航がスタートし、中国側のその他の3つの空港については設備がまだ十分整っていないため今年の年末からの運航開始となる。これにより中国側で開放された空港は41カ所、台湾側は9カ所となった。

このほか、5月から10月の夏季旅行シーズンには、中台双方の航空会社は毎月20便を上限に、福建省と澎湖とのあいだでチャーター便を運航できることになった。また、現行の月40便のチャーター便のうち、花蓮、台東、台中に向かう便は定

期便に変更される見通しとなった。貨物直行便も重慶2便、福州と厦門がそれぞれ1便、合計4便が増便されることになった。なお、春節の増便については10月中に協議されることが決まった<sup>17</sup>。

### (3) 中国人観光客の受け入れ解禁後の実績

ここで、2008年7月18日に中国人観光客の団体旅行が解禁されてからの動きを確認しておきたい。2011年5月31日までに台湾を訪れた中国人の数はのべ351万5,629人で、その内訳は観光目的で訪れた団体客が235万4,036人、ビジネスその他の目的による旅客が116万1,593人となっている。1日あたりの観光客の数も2008年の平均300人から、2009年には平均1,611人、2010年には平均3,199人と増加している。

中国人旅客の消費動向を調査した結果によると、2008年7月から2011年5月末までに中国人旅客全体では総額64.5億米ドル(2,033億台湾元)、団体観光客だけでも38億米ドル(1,197億台湾元)の外貨収入をもたらしている。現在では、中国大陸の31の省・市の住民がみな台湾を観光で訪れることが可能となっており、台湾側での観光客受け入れ人数の上限も2011年1月1日より1日あたり4,000人に引き上げられた。

他方、2008年7月18日から2011年6月20日までに、中国人観光客の不法滞在、あるいは行方不明事件が63件(人数にして76人)発生したが、すでに42人が捕らえられている。不法滞在率は約0.003%で、近隣諸国における中国人の不法滞在率(たとえば日本では0.09%)と比べると最も低い数字になっているという<sup>18</sup>。ちなみに、団体ツアーから脱走した中国人については、年齢別では20歳から29歳の女性が最も多く、その次が30歳から39歳までの女性で、地域別では広東省、福建省の出身者が多いという報道もある<sup>19</sup>。

### (4) 個人旅行解禁の経済効果

中国人観光客による個人旅行の解禁に伴い、台湾ではさらなる経済効果に大きな期待が寄せられている。1日あたりの受入人数が500人であるから、年間18万2,500人の中国人観光客が個人旅行で台湾を訪れることになる。交通部観光局の推計では、1日あたり500人、滞在期間を7日から15日、1人あたりの消費金額を245.43米ドルとして、1米ドル29台湾元の為替レートで計算すると、年間91億~195億台湾元の観光収入が期待できる<sup>20</sup>。また、行政院主計処の推計でも、個人旅行の解禁に伴う台湾への直接的な収益は年間90億台湾元、周辺的な利益はさらに年間300億台湾元に達すると予測されている<sup>21</sup>。

団体ツアーでは滞在先や訪問先となる観光地も限定されているが、個人旅行客の場合には台湾各地を訪れ、また訪問の目的もさまざまであると予想されるため、観光産業だけでなく周辺の関連産業や地方経済への波及効果が期待されている<sup>22</sup>。2003年に中国人の個人旅行を解禁した香港では、中国人観光客が当初の440万人から昨年には2,270万人にまで増加し、2,400億香港ドルの観光収入をもたらされた<sup>23</sup>。羨望の的だったビジネスチャンスの実現も目前に迫っていると台湾の業者は大きな期待を膨らませている。

### (5) 台湾住民の反応

台湾住民は、中国人観光客の個人旅行の解禁をどのように受け止めているのだろうか。行政院大陸委員会が7月16日に発表した世論調査によると、中国人観光客の個人旅行の解禁は台湾の経済発展を促進する「助けとなる」と回答したのは68.7%、「助けにならない」と答えたのは23.0%となっている。また、個人旅行の受け入れを解禁した政府の政策に対しては、56.1%が「支持する」と回答し、32.1%が「支持しない」と回答している。こうした結果から、行政院大陸委員会は多数

の住民が政府の政策に対して肯定的な評価を下している」と結論づけている<sup>24</sup>。

### (6) 中国人観光客に人気の商品

中国人観光客の購買意欲の高さは台湾でもすでによく知られている。彼らがコンビニエンスストアでこぞって買い物をする光景はもはや珍しくないが、台湾土産として購入される商品を扱う業者もまた、個人旅行解禁に伴うビジネスチャンスをつかむことに余念がない。

中国人観光客に人気があるのは、やはり台湾各地の特産品である。阿里山の茶、台中の太陽餅、宜蘭の牛舌餅などいろいろあるが、ダントツの人気を誇るのがパイナップルケーキ（鳳梨酥）である。パイナップルケーキといえば、台湾を訪れた日本人観光客のお土産としても有名だが、さらに中国人観光客による「特需」も加わって、昨年の生産高は250億台湾元に達した。2006年当時の生産高が約15億台湾元程度だったというから、この5年ほどで16倍に増加したことになる<sup>25</sup>。

中国人観光客に人気の高いショッピングスポットである台北101、太平洋そごう百貨店の統計でも、パイナップルケーキが一番の売れ筋である。彼らは一度に10箱、20箱と購入するため、少なくとも3000元、4000元は消費していることになる。台湾桃園国際空港に出店しているパイナップルケーキの製造業者によると、1週間の販売量は平均して600～700箱で、個人旅行の解禁で2～3割の増加が見込まれている。ビジネスチャンスを見越して、すでに工場を新設し生産能力の拡大を図っている業者もあるほか<sup>26</sup>、手作りのパイナップルケーキの老舗として知られるある業者は、中国人観光客向けに機械生産した商品をコンビニエンスストアで通常の半額で販売しているという<sup>27</sup>。

パイナップルケーキなどの特産品に次いで人気を博しているが、顔用シートマスクである<sup>28</sup>。コ

ンビエンスストアでは、観光地やホテルの周辺の店舗だけでなく、一般の店舗でも特設コーナーを設けて、台湾の特産品のほかにも人気の高い顔用のシートマスク、薬や化粧品などさまざまな商品を用意している<sup>29</sup>。

もうひとつの人気商品は、大同（TATUNG）の電気鍋（「大同電鍋」）である。かつては海外に留学する台湾人学生の必携品ともいわれた大同の電気鍋だが、中国大陸で愛用している台湾人ビジネスマンも少なくなく、さらに台湾人男性に嫁いだ中国人女性の口コミなどを通じて、中国人のあいだでもその存在が知られるところとなったようだ。大同の直売店（大同3C展售中心）では、中国人観光客が各店舗で購入した製品を空港で受け取れるよう免税店と交渉を進めているという<sup>30</sup>。

### (7) 銀連カードの使用範囲も拡大

日本でも中国人観光客を呼び込むために、銀連（「银联」、China Union Pay）カードが使えるATMや店舗が増えているが、台湾でも同カードの使用範囲も拡大されることになった。銀連カードとは日本でいうところのデビットカード機能がついたキャッシュカードである。台湾では昨年7月から銀連カードが使用できるようになり、現在台湾の銀行18行、1万6,000台のATMでの台湾元の引き出しが可能になっている。

今回、台湾各地にある郵便局のATM3000台あまりで同カードを使って台湾元の現金を引き出せるようになるほか、台湾高速鉄道、7000台を擁する大手タクシー会社「台湾大車隊」でも同カードによる支払いが可能になる。現在、ATMの設置場所は都市部やコンビニエンスストアに集中しており、地方にもネットワークが広がる郵便局のATMでも銀連カードが使えるようになれば、個人旅行で各地を訪れる中国人観光客にとって大いに利便性が高まるものと思われる。

今年5月までに同カードによるATMでの引

出額は約 130 億台湾元、決済額は約 100 億台湾元の規模に達している。銀行関係者によると、個人旅行の解禁に伴い同カードの使用量も大幅に増加すると予想され、ATM による引出額とカードによる決済額をあわせると年間 500 億台湾元になるものと見込まれている<sup>31</sup>。

#### 4. 解禁日とその直後の動き

##### (1) 初日は 282 人が到着

2011 年 6 月 28 日、中国から台湾への個人旅行が解禁され、第 1 陣となる 282 人が台湾に到着した。厦門からの旅客のなかには、「小三通」によりまずは金門島に船で渡り、そこから飛行機に乗って台中・清泉崗空港や台北・松山空港に到着した旅客もあった。

解禁初日に台湾を訪れた旅客の多くがすでに何度も訪台していることもあり、その目的もマンション物件の視察、健康診断の受診、書籍の購入、ショッピング、故宮博物院の見学、夜市の見物やナイトライフを楽しむことなどさまざまだった。家族連れ、母子連れ、会社の同僚同士、一人旅など訪問のスタイルもいろいろで、滞在期間は最短で 3 日間、最長は 14 日間であった<sup>32</sup>。

今回は 291 人が個人旅行を申請したが、9 人は書類不備のため許可が得られなかった。個人旅行者の第 1 陣は 500 人の上限には届かなかったが、今後は徐々に増加し、2 ヶ月後には上限に達すると見込まれている。特に 7 月からは夏休みに入ることから、バックパッカーも増えると予想されている<sup>33</sup>。

##### (2) 観光業者の懸念

解禁直後の個人旅行者は、申請手続きの遅れなどの理由から期待されたほどの数にはならなかった。200 人を超えたのは解禁初日だけで、7 月 3 日までの訪台人数は 1 日あたり 100 人あまりにと

どまった。さらに、団体旅行者も日本に向かうケースが増えことで、個人旅行解禁後の中国人観光客の訪台人数は 1 日あたり 2,054 人とどまり、今年の年明け頃に比べて半減している。

観光業者は、台湾が選挙シーズンに入ると、中国人観光客の数がさらに減少するのではと懸念している。今年 9 月以降、中国側は来年 1 月の総統選挙・立法委員選挙への影響を避けるため、政府関係者の訪台を控える方針であるともいわれている。台湾側も治安への影響を避けるため、総統選挙が終わるまでは個人旅行者の上限枠を広げることはないとみられている。観光業者のあいだには最近中国人の団体旅行者が減っているという実感があるようだが、中国側のハイレベルな企業訪問団では団体旅行から個人旅行に切り替える動きもみられるという<sup>34</sup>。

##### (3) 人民元による支払いも

大陸人観光客が台湾元ではなく、直接人民元で消費するケースが増えていると報じられている。大手のコンビニエンスストアや薬局、化粧品店のなかには、中国人観光客に人民元で商品を販売する店もある。代金の支払いを人民元で受けることは違法だが、そうした店の情報はインターネットを通じて中国人観光客のあいだでもすでに知れ渡っているらしい。その結果、彼らが台湾元に換金する金額も少なくともこれまでの半分程度にまで落ち込んでいるともいわれる。旅行業者の話によれば、中国人観光客も以前は 1 人あたり 1～2 万台湾元程度は換金していたが、今では 1,000～2,000 台湾元ほどしか換金しなくなり、空港の銀行の前で長蛇の列を見かけることもなくなったという<sup>35</sup>。

##### (4) 「小三通」方式による個人旅行も解禁

7 月 29 日からは、福建省の住民による金門、馬祖、澎湖への個人旅行(いわゆる「小三通自由行」)

が解禁された。福建省住民は1日あたりの受け入れ人数の制限や支弁能力証明なしに金門、馬祖、澎湖各地を自由に訪れることができるが、各地から台湾本島に行くことはできない。なお、滞在期間が台湾到着から15日を超えてはならないことなど他の規定については、一般の中国人観光客の個人旅行の規定と同様である。今回は福建省の住民のみが対象とされているが、今後状況を見ながらその他の省・市の住民にも開放されることになる。こうした「小三通」方式による個人旅行の解禁、さらには今後の拡大によって、金門、馬祖、澎湖各地の観光産業の発展と離島の経済発展につながることを期待されている<sup>36</sup>。

## 5. 馬英九総統が「正体字」の使用を指示

馬英九総統は6月15日、政府の公式文書、ホームページではすべて「正体字」（いわゆる繁体字のこと）を使用し、政府機関の「簡体字」（中国大陸で用いられている、字体が簡略化された漢字）のサイトは直ちに閉鎖するよう指示した。業務上必要である場合でも、正体字と簡体字の対照表を提供する方法で対応するよう求めた。馬総統はこの政策について、中華文化の牽引役としての立場に基づくものだと述べている<sup>37</sup>。

一般に繁体字として知られる文字について、馬総統はこれまでも正体字と呼ぶべきであると主張してきた。常用されている6,000～8,000字の漢字のうち、簡体字はわずか2,000字程度にすぎず、それ以外はもともとある文字なのだから、少数の文字の名称である簡体字と対照させて、もともとある文字を繁体字と呼ぶのは不正確だというのが

その理由である<sup>38</sup>。

馬総統の指示を受けて、交通部観光局などのホームページからは簡体字のサイトが削除された。総統府のホームページには、陳水扁総統の民進党政権下で2000年に簡体字サイトが設けられたが、馬総統は就任以来これに反対し、2010年のリニューアルの際に簡体字サイトはすでに閉鎖されている。

実は、この問題もまた中国人観光客と無関係ではない。最近では、中国人観光客を獲得するために、民間の商店などでも簡体字を使用するようになっており、馬総統はこうした状況にも憂慮しているという<sup>39</sup>。行政院は6月14日、簡体字をメニューや商品説明書で使用する商店が増えていることに対して、こうした行為は必要ないとプレスリリースを発表した。多くの中国人に正体字を認識し、利用してもらうだけでなく、中台双方の住民が中華文化に対する認識を深めるためにも、正体字の普及に努めるよう呼びかけた。また、中国人観光客が台湾を訪れる主な目的のひとつは、中国大陸とは異なる文化、人情、風俗を体験することであり、正体字の美しさと実用性、それが持つ豊かな意義と価値は簡体字にないものであると強調した<sup>40</sup>。

なお、こうした動きに対して、中国・国務院台湾事務弁公室の楊毅報道官は6月15日の定例記者会見で、簡体字も繁体字もともに漢字であり、いずれも中華伝統文化に根ざすものであると同時に、中華文化を継承し発揚するための重要な手段であるとしたうえで、いずれの文字を使いにかについては台湾の商店がそれぞれ対応すればよいことだとコメントしている<sup>41</sup>。

<sup>1</sup> 「ECFA周年 台農産前5月銷陸 年増逾5倍」『工商時報』2011年6月29日。

<sup>2</sup> 行政院大陸委員會「ECFA 簽署一週年成效檢驗－落實『三不』承諾 執行效益逐漸擴大 100年6月28日」行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/162812485186.pdf>)、1～2頁。

<sup>3</sup> 国务院台湾事务办公室「国台办新闻发布会辑录（2011-6-29）」中国国務院台湾事務弁公室ウェブサイト (<http://www.gwythb>).

- gov.cn/xwfbh/201106/t20110629\_1905678.htm)。
- <sup>4</sup> 行政院農業委員會「農委會 ECFA 早收執行成效答客問 (Q&A)」行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/16281249597.pdf>)、1 頁。
- <sup>5</sup> 行政院大陸委員會、前揭資料、3 頁。
- <sup>6</sup> 同上資料、2～4 頁。
- <sup>7</sup> 同上資料、2 頁、4 頁。
- <sup>8</sup> 新聞稿「陳其邁：ECFA 神話破滅，戳破馬政府 ECFA 牛皮 (2011-06-28)」民主進步黨ウェブサイト ([http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?sn=5039](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5039))。
- <sup>9</sup> 行政院大陸委員會新聞稿「陸委會：多數民意高度肯定兩岸制度化協商」行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/1698592266.pdf>)、「『民眾對當前兩岸關係之看法』民意調查 (民國 100 年 5 月 27 日～30 日) 結果摘要」 (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/1698595658.pdf>)、「『民眾對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查 問卷各題百分比配布表」 (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/1698594418.pdf>)、および「『民眾對當前兩岸關係之看法』民意調查 (2011-05-27～2011-05-30) 統計圖表」 (<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=95622&ctNode=7171&mp=1>)。
- <sup>10</sup> 行政院大陸委員會「民眾對第五次『江陳會談』之看法民意調查 各題百分比配布表」行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/07621323436.pdf>)、3 頁。
- <sup>11</sup> 同上資料、2 頁。
- <sup>12</sup> 同上資料、3 頁。
- <sup>13</sup> 行政院大陸委員會「民眾對兩岸關係速度之看法」行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/16913582578.gif>)。
- <sup>14</sup> 行政院大陸委員會、前揭資料「『民眾對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查 問卷各題百分比配布表」、2 頁。
- <sup>15</sup> 「民眾對統一、獨立或維持現況之看法：折線圖」行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/1691358698.gif>)。
- <sup>16</sup> 「7 月 1 日 台證簽證費降 50%；本月 28 日啟動陸客自由行首批試點 大陸宣布 20 多項惠台措施 新增多地辦落地簽」『中國時報』2011 年 6 月 13 日。
- <sup>17</sup> 「兩岸直航 每周增為 558 班 大陸航點新增江蘇鹽城、浙江溫州、安徽黃山及甘肅蘭州 台灣增台南 優先增飛北京、上海、無錫」『中國時報』2011 年 6 月 9 日。
- <sup>18</sup> 交通部觀光局「陸客來臺自由行政策說明」、1～3 頁、行政院大陸委員會「開放陸客自由行的政策意義：擴大相關產業受益層面 深度體驗台灣多元民主 (100 年 6 月 22 日)」行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=95844&ctNode=6409&mp=1>)、1～3 頁。
- <sup>19</sup> 「20 到 29 歲女性 最易脫團」『旺報』 (<http://www.want-daily.com/News/Content.aspx?id=0&yyyymmdd=20110611&k=17915aed7bb9a81196139f84ceafb832&h=c6f057b86584942e415435ffb1fa93d4&nid=K@20110611@N0011.001>) 2011 年 6 月 11 日。
- <sup>20</sup> 交通部觀光局、前揭資料、3 頁
- <sup>21</sup> 「兩岸旅遊 3 利多 啟動；628 開放陸客自由行 每年收益上看 300 億，離島小三通也開放在即」『工商時報』2011 年 6 月 13 日。
- <sup>22</sup> 交通部觀光局、前揭資料、3 頁。
- <sup>23</sup> 前揭資料「兩岸旅遊 3 利多 啟動；628 開放陸客自由行 每年收益上看 300 億，離島小三通也開放在即」。
- <sup>24</sup> 新聞稿「陸委會：多數民意支持政府開放陸客自由行 (2011-07-16)」行政院大陸委員會 (<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=96413&ctNode=6409&mp=1>)、1 頁、「『民眾對政府大陸政策與兩岸協商之看法』民意調查 (民國 100 年 6 月 22-27 日) 結果摘要」 (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/1718935051.pdf>)、1 頁。
- <sup>25</sup> 「抓住味蕾 陸客狂掃「小金磚」 鳳梨酥產值 5 年飆至 250 億元」『中國時報』2011 年 6 月 23 日。
- <sup>26</sup> 同上資料、「自由行朝聖 鳳梨酥再旺 2 成 全台皆賣 包裝體面 烘焙金磚成陸客必帶伴手禮 店家印導覽 與小黃合作 打造自由行景點」『中國時報』2011 年 6 月 23 日。
- <sup>27</sup> 「陸客減半 觀光業悶」『經濟時報』2011 年 7 月 4 日。
- <sup>28</sup> 「標榜台灣製造 台商賣面膜 45 天狂銷 15 萬片」『聯合報』2011 年 6 月 21 日。
- <sup>29</sup> 「台灣商品 陸客一箱箱掃」『聯合報』2011 年 6 月 21 日。
- <sup>30</sup> 「大同電鍋 成陸客新寵」『聯合報』2011 年 6 月 21 日。
- <sup>31</sup> 「郵局 3 千 ATM 將通銀聯卡」『聯合報』2011 年 6 月 20 日。
- <sup>32</sup> 「自由行搶頭香 瘋台灣各玩各 首日登台兩百多人 多數來過台灣 此行目的多元：看屋、做健檢、逛書店、瞎拼、會親戚、看賽鴿…」『中國時報』2011 年 6 月 29 日。
- <sup>33</sup> 「自由行今啟動 282 人搶登台 小三通抵台中 廈門客跑第一」『中國時報』2011 年 6 月 29 日、「陸客自由行 首發團 282 人」『工商時報』2011 年 6 月 29 日。
- <sup>34</sup> 前揭資料「陸客減半 觀光業悶」。

- <sup>35</sup> 「人民幣『自由行』 超商藥妝店都收 不僅設鳳梨酥、面膜專櫃販售 風景區及飯店附近店家違收情況加溫 機場銀行兌換區不再排長龍」『中國時報』2011年6月30日。
- <sup>36</sup> 財團法人海峽交流基金會新聞稿「兩會確認29日起啟動福建居民赴金門馬祖澎湖地區個人旅遊（100年第051號新聞稿）100年7月27日」財團法人海峽交流基金會ウェブサイト（<http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=240273&ctNode=4519&mp=1>）。
- <sup>37</sup> 「馬指示 政府官網禁用簡體字 憂心商家搶陸客過頭 指示維護文化領航地位 官方文件網站以正體字為主 簡體版須移除 提供對照表即可」『中國時報』2011年6月16日。
- <sup>38</sup> 「馬總統：蔣公堅用正體字 有先見之明」『聯合晚報』2011年6月16日。
- <sup>39</sup> 前揭資料「馬指示 政府官網禁用簡體字 憂心商家搶陸客過頭 指示維護文化領航地位 官方文件網站以正體字為主 簡體版須移除 提供對照表即可」。
- <sup>40</sup> 行政院即時新聞「正體字深化文化影響力，期民間共同推廣使用」行政院ウェブサイト（<http://info.gio.gov.tw/ct.asp?xItem=91054&ctNode=3764>）2011年6月14日。
- <sup>41</sup> 国务院台湾事务办公室「国台办新闻发布会辑录（2011-6-15）」中国国务院台湾事务办公室ウェブサイト（[http://www.gwyth.gov.cn/xwfbh/201106/t20110615\\_1888975.htm](http://www.gwyth.gov.cn/xwfbh/201106/t20110615_1888975.htm)）。